

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1157	(H.24)No.	1157
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校教育振興費(学校教育室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		和南 義一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	481002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校教育振興費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校教育振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>中学校での教育活動を保障するために必要な移送の費用、修学旅行・社会見学の付き添い者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、部・クラブ活動や進路指導の充実を図るために必要な経費、名張市における教育の質の向上のための研究指定に関する研究委託料、伊賀地区・三重県における各種研究会の負担金等の事業費用である。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>中学校の教育活動を保障するために必要な経費であり、名張市の教育の質の向上につながる事ができる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	報償費:学校諸行事等報償費290千円 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)472千円 委託料:(部活動・進路指導充実事業委託料・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料)935千円 使用料及び賃借料:(文化的行事参加自動車借り上げ料・会場借り上げ料)49千円 各種研究会等負担金:35千円	・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料230千円 報償費:学校諸行事等報償費:400千円 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)443千円 委託料(部活動・進路指導充実事業委託料700千円 使用料及び賃借料(文化的行事参加自動車借り上げ料・会場借り上げ料)55千円 各種研究会等負担金35千円	補助金・交付金	その他 ()	
	直接事業費	1,781千円	1,863千円	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			学校諸行事等報償費・部活動進路指導充実事業委託料・市指定研究推進事業等委託料・文化的行事等の自動車借り上げ料・会場使用料・各種研究会負担金	学校諸行事等報償費・部活動進路指導充実事業委託料・市指定研究推進事業等委託料・文化的行事等の自動車借り上げ料・会場使用料・各種研究会負担金	学校諸行事等報償費・部活動進路指導充実事業委託料・市指定研究推進事業等委託料・文化的行事等の自動車借り上げ料・会場使用料・各種研究会負担金
国庫支出金			2,100千円	2,100千円	2,100千円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	1,781	2,100	2,100	2,100
職員	0.10人	0.12人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	927千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 2,528千円	2,790千円	2,847千円	2,847千円	2,847千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	市指定研究発表会の校(園)数	校(園)	3	2	3	2	3
	実績			3	2	3	1	
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.6	60.6	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
市指定教育研究推進や自主研究推進を委託した学校については、特色ある取組から具体的な事例を提出していただいた。基礎学力向上支援事業とも連携し、発表を実施することにより他校の取組への参考となった。	特色ある取組について、今後も積極的に交流する機会を持ち、事業の成果を広げていきたい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 中学校における学校教育の質の維持・向上に必要な不可欠な経費であり、予算増が見込めない現状では継続(現行)とする。

特記事項